



# 中国年金制度の分析

2017年11月

# 目次

- 制度の変遷
  - 統計データの分析
  - 制約要素に関する検討
-



企業年金の発足期

1991年-2000年

企業年金の模索発展期

2000年-2005年

企業年金の市場化運用期

2005年以降

1991

1995

1997

2000

2001

2004

2005

2011

2013

国発  
33号  
文件

国発  
6号  
文件

国発  
26号  
文件

国発  
42号  
文件

国函  
79号  
承認書

労社部等  
4部門

旧労社部  
5号通告

人社部等  
4部門

財税  
103号

《企業従業員  
の養老保険制  
度改革に関する  
国務院の決定》

《企業従業員  
の養老保険制  
度改革の深化  
に関する国務  
院の決定》

《統一的な  
企業従業員  
の養老保険  
制度の整備  
に関する  
国務院の  
決定》

《都市部  
における  
社会保  
障シス  
テムの  
完全化  
のため  
のテスト  
プラン  
の印刷  
発布に  
関する  
国務院  
の決定》

《遼寧省  
の都市部  
における  
社会保  
障シス  
テムの  
完全化  
のため  
のテスト  
事業の  
実施  
プラン》

《企業年  
金試験運  
用弁法》  
  
《企業年  
金基金管  
理試験運  
用弁法》

《第一陣  
の企業年  
金基金管  
理機関の  
公表に  
関する  
通告》

《企業年  
金基金管  
理弁法》

《企業年  
金・職業年  
金に係る  
個人所得  
税の問題  
に関する  
通知》



## 職業年金テスト運用期 2008年-2015年

## 職業年金スタート期 2015年-



# 企業年金と職業年金の比較

## 強制力の有無

- 企業年金：任意
- 職業年金：強制参加

## 制度の形態

- 企業年金：DC(確定拠出型)
- 職業年金：DB(確定給付型) + DC

## 管理者

- 企業年金：年金管理資格を有する業者
- 職業年金：中央及び省レベルの社会保障運営機関+業者

## 規模の効果

- 企業年金：企業単位
- 職業年金：中央と省単位



### 政府機関および事業単位の年間拠出額概算（2014年末現在）

分類		人数 (万人)	年間平均賃金 (万元)	年間拠出額 (億元)
政府機関	中央	65	9.34	32.78
	地方	756	6.42	262.09
準公務員 管理事業単位	中央	8	9.01	3.89
	地方	130	5.76	40.43
事業単位	中央	201	9.82	106.59
	地方	2778	5.58	837.07
合計	—	3938	—	1282.85





## 年金運用の管理監督：事業者参入資格

資格認定：2005年+2007年

資格更新：5年ごと

資格喪失：上海国際信託有限公司+広発基金管理有限公司



## 企業年金管理業者リスト

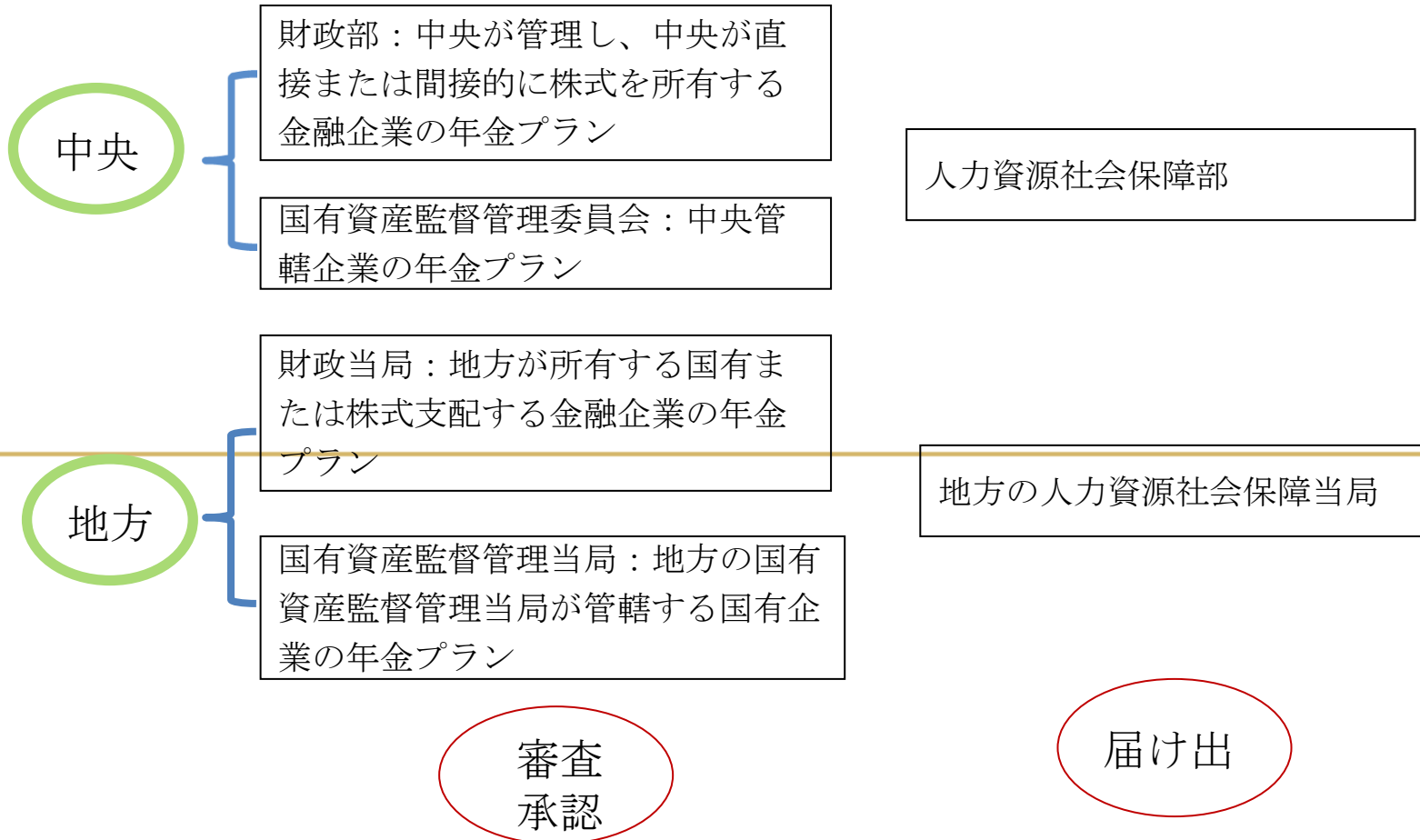
No	業者名	受託	勘定管理	カストディ	指図
1	華宝信託投資有限責任公司	√	√		
2	中信信託投資有限責任公司	√			
3	平安養老保險股份有限公司	√	√		√
4	太平養老保險股份有限公司	√	√		√
5	中国建設銀行股份有限公司	√	√	√	
6	中国工商銀行股份有限公司	√	√	√	
7	中国銀行股份有限公司		√	√	
8	招商銀行股份有限公司	√	√	√	
9	交通銀行股份有限公司		√	√	
10	中国光大銀行		√	√	
11	海富通基金管理有限公司				√
12	華夏基金管理有限公司				√
13	南方基金管理有限公司				√
14	易方達基金管理有限公司				√
15	嘉実基金管理有限公司				√
16	招商基金管理有限公司				√
17	富国基金管理有限公司				√
18	博時基金管理有限公司				√
19	上海浦東發展銀行股份有限公司		√	√	
20	新華人壽保險股份有限公司		√		
21	中国人寿養老保險股份有限公司	√	√		√
22	泰康養老保險股份有限公司	√	√		
23	泰康資產管理股份有限公司				√
24	銀华基金管理有限公司				√
25	中国国际金融有限公司				√
26	華泰資產管理有限公司				√
27	長江養老保險股份有限公司	√	√		√
28	国泰基金管理有限公司				√
29	中国民生銀行股份有限公司		√	√	
30	中信銀行股份有限公司		√	√	
31	工銀瑞信基金管理有限公司				√
32	中国人保資產管理股份有限公司				√
33	中国農業銀行股份有限公司		√	√	
34	中信証券股份有限公司				√
35	建信養老金管理有限責任公司	√	√		√
	<b>合計</b>	<b>11</b>	<b>18</b>	<b>10</b>	<b>21</b>



## 年金投資の監督管理：運用先と比率

フェーズ	公文書	運用先	運用比率
2004年-2011年	企業年金基金管理試験運用規則	流動性商品：銀行預金、中央銀行手形、短期債券レボなど流動性商品並びにMMF	基金純資産の20%を下回ってはならない
		確定収益商品：銀行定期預金、協定預金、国債、金融債、企業債等確定収益商品並びに転換社債、債券基金	基金純資産的の50%を上限、うち国債投資の比率は基金純資産の20%を下回ってはならない
		エクイティ形商品：株式などの權益型商品並びに投資型保険商品、投資信託	基金純資産的の30%を上限、うち株式投資の比率は基金純資産の20%を上回ってはならない
2011年-2013年	企業年金基金管理弁法	債券レボ、ユニバーサル保険商品、投資連動型保険商品、CP、MTN等の金融商品。養老金対象商品の概念を導入	流動性商品への運用比率の下限を20%から5%に引き下げた 基金純資産の20%以上を国債に投資しなければならない規制を撤廃 確定収益商品への運用比率を50%から95%に引き上げた
		商業銀行の理財商品、信託商品、インフラ債権投資プラン、特定資産管理プラン、株式指数の先物への運用を解禁	レボによる流動性資産は純資産の100%を超えることを容認し、5%の現金資産を除いて、上限を135%に設定。
2013年-現在	企業年金基金運用先の拡大に関する通知	特別投資ポートフォリオを構成して、商業銀行の理財商品、信託商品、インフラ債権投資プラン、特定資産管理プラン等に投資することを認める	

## 年金投資の監督管理：プランの審査承認と契約の届出





## 年金運用の管理監督：情報開示と報告

情報  
開示

業者対顧客

管理者は委託者に定期報告、臨時報告、終了報告など提出

受託者は一般向けに集合資産管理プランの情報を開示

運用管理者は一般向けに運用実績を開示

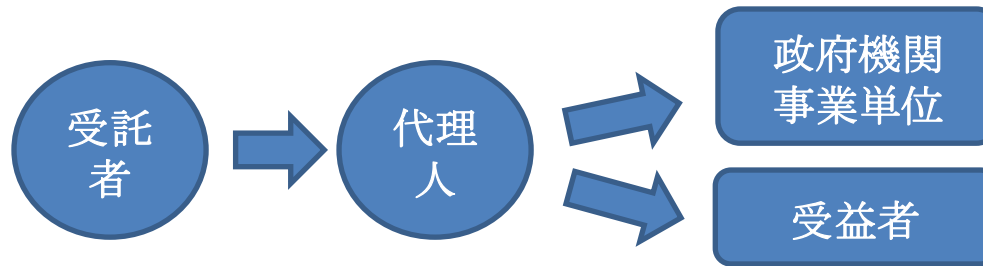
運用管理者は一般向けに養老金商品の情報を報告

業者対当局

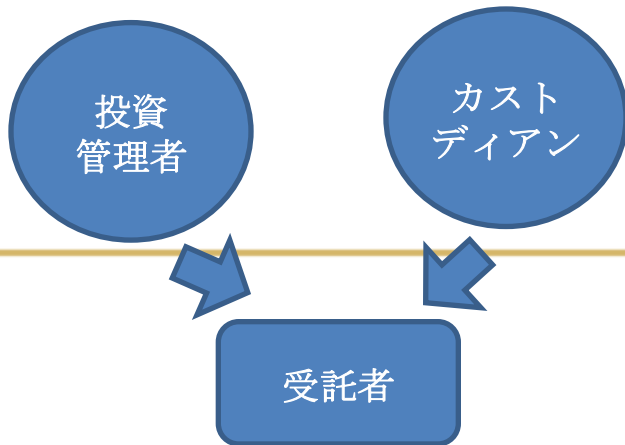
四半期業務報告書、半期明細報告書、年度報告書

## 職業年金基金の管理情報の報告

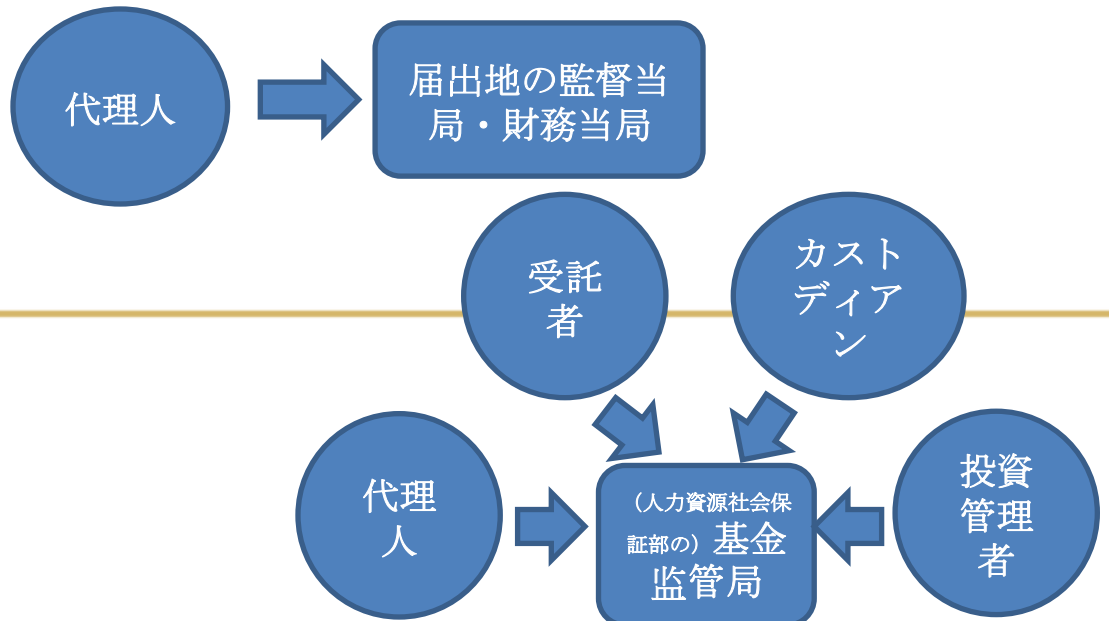
1. 代理人から  
委託者へ



2. 業者間



3. 代理人及び業者から当局へ



# データの報告方法見直しの方向性

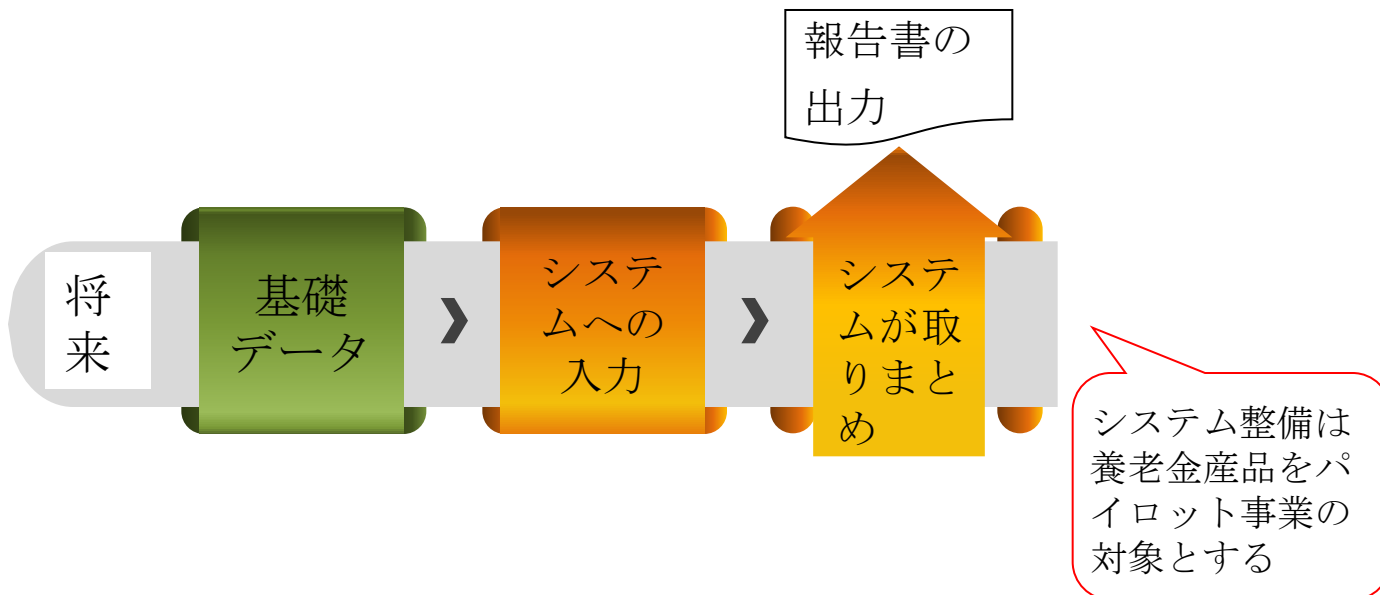
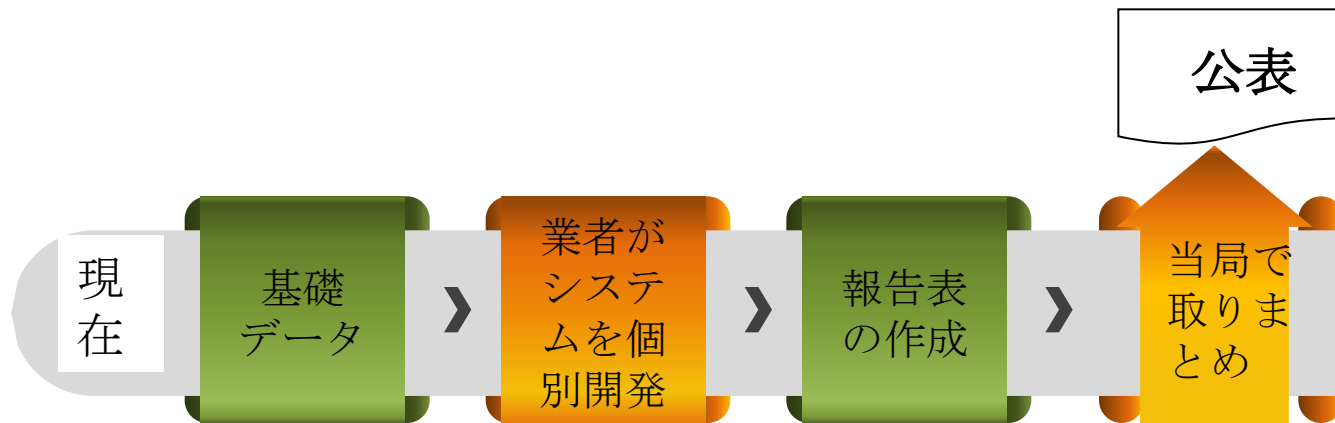




図. 2007～2016年における中国企業年金の発展情況

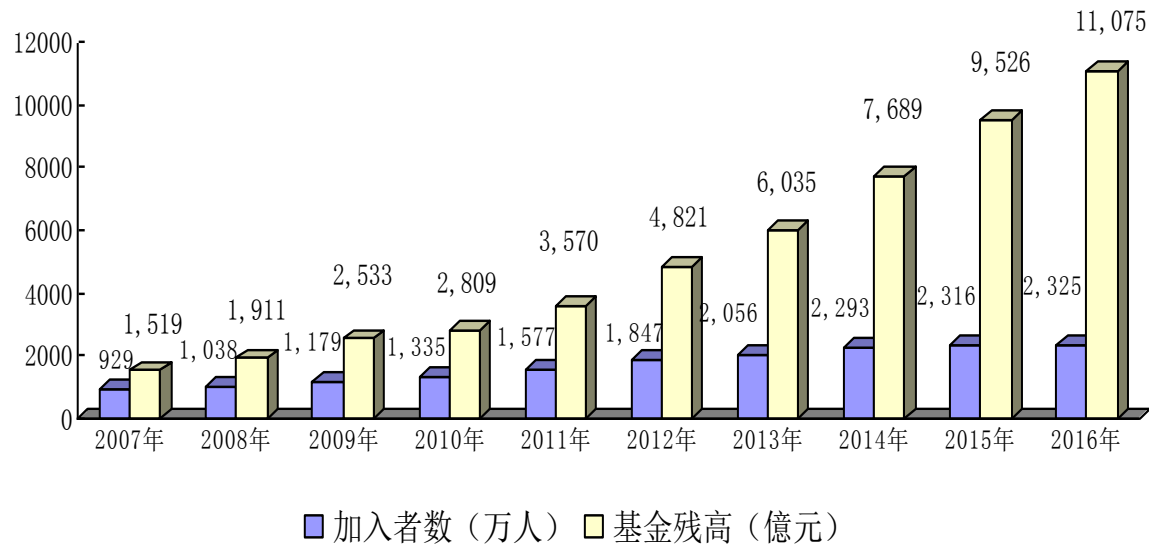
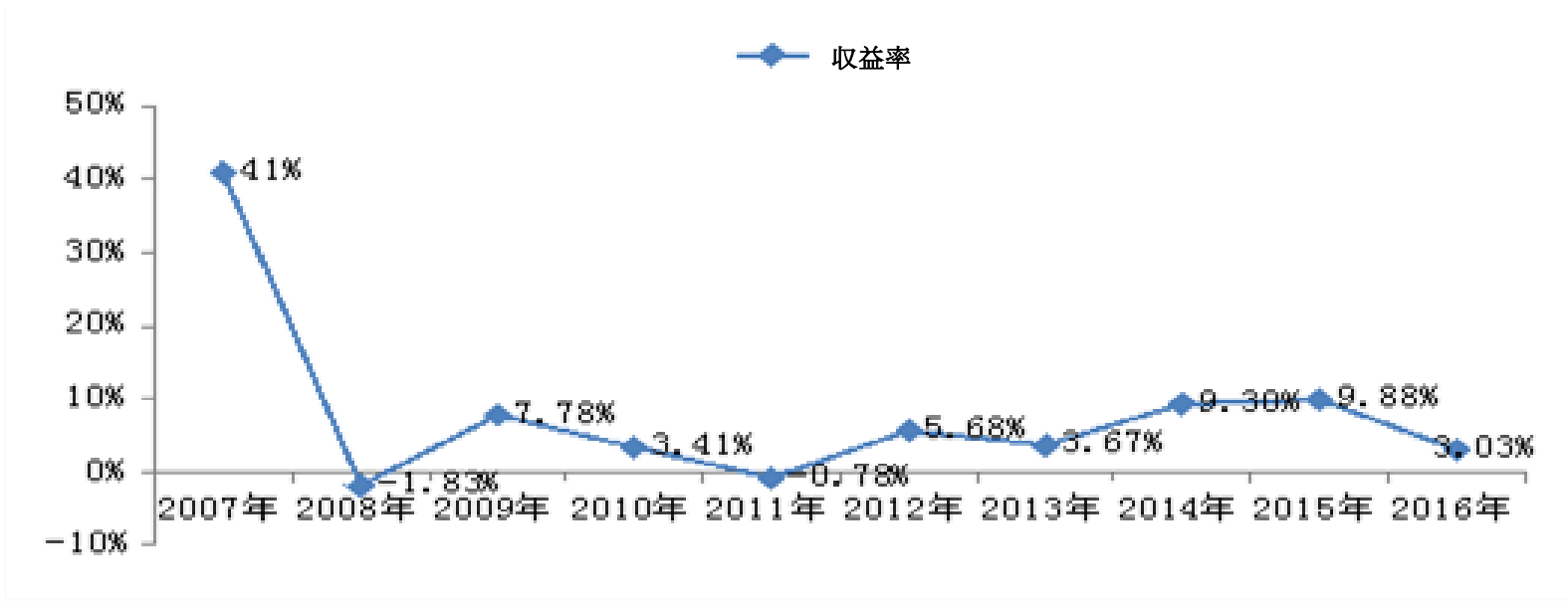


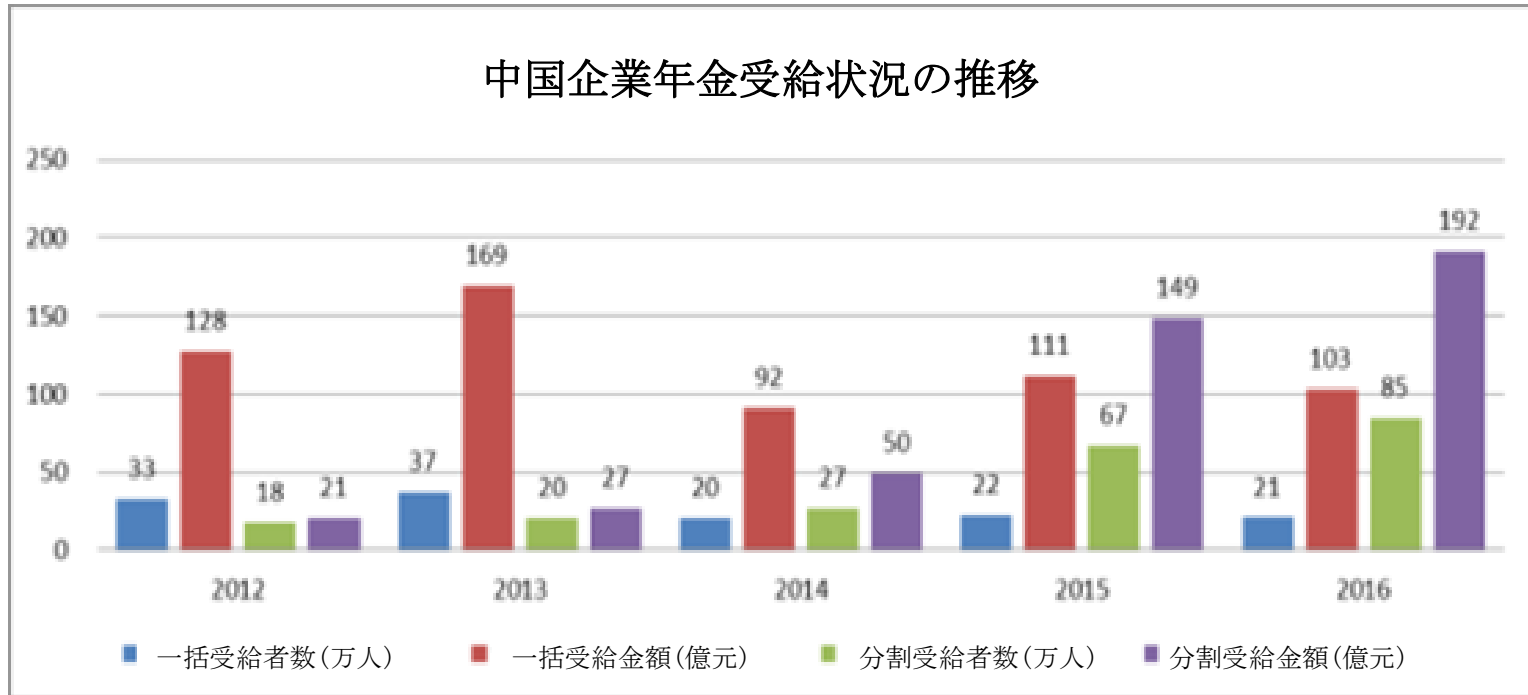
図. 2007～2016年における中国企業年金の収益率 (%)



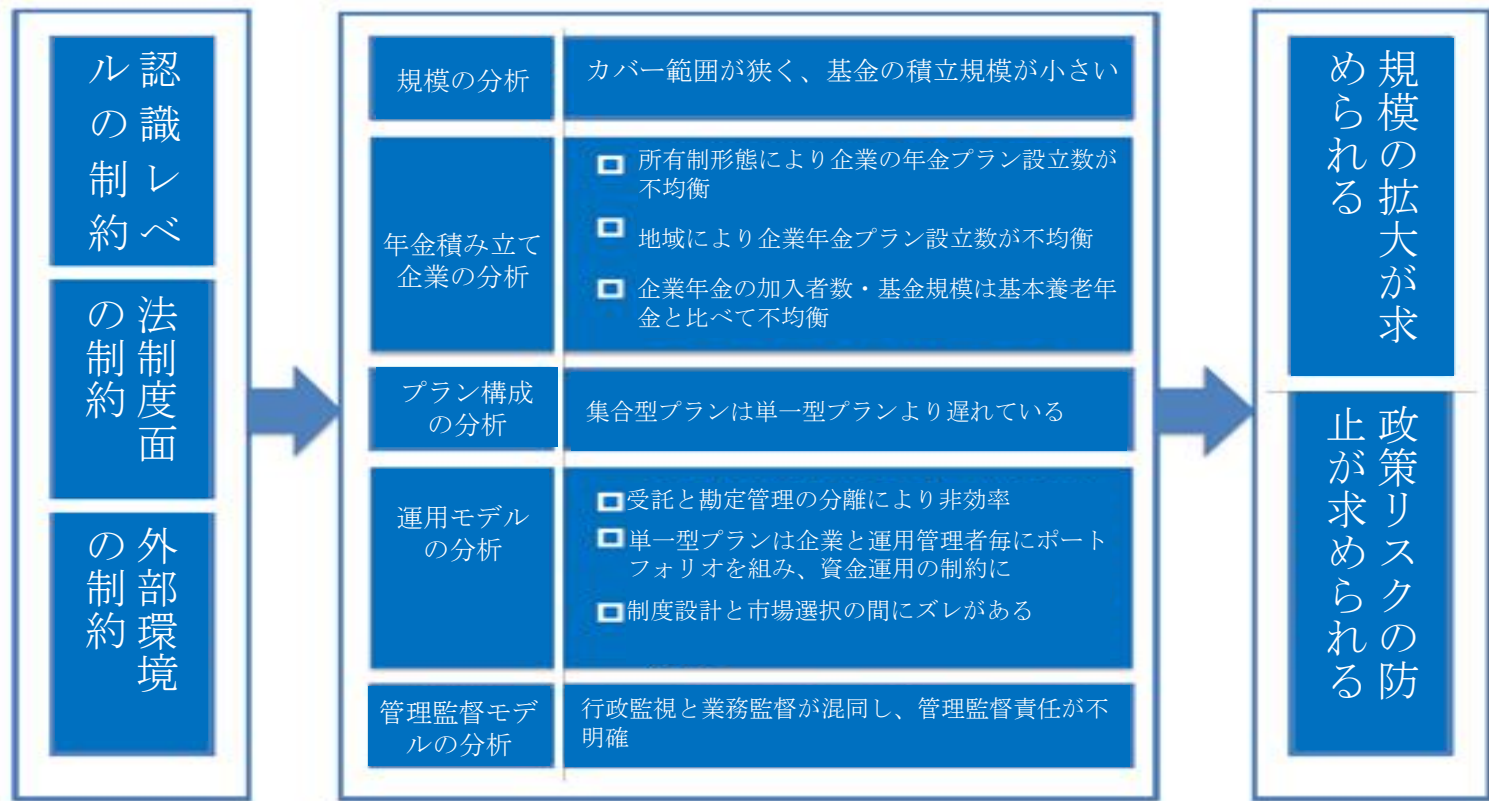




### 中国企業年金受給状況の推移



## 企業年金の発展を制約する要素及び要素間の相互関係性



## いくつかの課題

●短期の業績評価と年金基金の長期投資の性質との矛盾

●委託者と受託者の意思決定上の矛盾

●競争の激化と秩序ある発展との矛盾

皆様のご批評・ご指導をお願いします。